

○総務建設常任委員長（小川務君）

おはようございます。

閉会中の令和 6 年 2 月 19 日に、総務建設常任委員会を開催しましたので、その内容を報告いたします。

総務課から 6 点説明がありました。

育児・介護の早出遅出制度について、育児または介護を行う職員の仕事と家庭生活の両立を支援することを目的に、育児・介護の早出遅出制度の導入を検討しており、勤務時間条例の改正案を 3 月議会に提出する予定との説明がありました。

続いて、押印の見直しについて、行政手続きにおける町民等の利便性の向上および行政デジタル化の推進の一環として、令和 6 年 4 月 1 日から行政手続きの押印の義務付けを廃止する。原則、押印は不要となるが、手続きの内容によっては、引き続き押印を求める手続きや署名や運転免許証などの身分証の提示により、押印が不要となる手続きもあるとの説明がありました。

続いて、自治体情報システムの標準化・共通化について、地方公共団体が構築・管理している基幹系業務である税、福祉、住基等のシステムを一定の基準や規格を設け、令和 7 年度末までに国が用意したガバメント・クラウド上（仮想サーバ）に移行し、運用しようとしている。

標準的なシステムを構築することで、コストの低減や IT 人材不足の解消、自治体間の情報連携による住民サービスの向上、業務の効率化を実現することができるようになるとの説明がありました。

委員から、「今と比べてコスト面でどれくらい低減できるのか」との質問に、当初の移行費などの費用は増えるが、今後全国で共同システムを使うので、価格コストは抑えられていくと考えているとの回答がありました。

続いて、価格高騰応援商品券支給事業（とのしょう生活応援商品券事業）について、事業の実績として商品券の受取者は、全対象者の 99.1%、6466 世帯となっており、商品券の利用状況は、受取者で 97.2%の説明がありました。

続いて、消防団員の処遇改善について、令和 6 年度から消防団員の年額報酬の引き上げを予定しており、関係条例の改正を 3 月議会に提出予定との説明がありました。

続いて、ハザードマップの製作について、令和 2 年 3 月に作成してからのち、現在までに変更のあった高潮、洪水の浸水区域等を反映したものを令和 6 年度に更新する予定としている。裏面に普段の備えや避難情報の見方、災害の解説など、防災啓発面を掲載し、広告折込にて（後ほど訂正あり）配布したいと考えているとの説明がありました。

委員から、「液状化も掲載するのか」との質問に、今後の検討課題だが、県が

公表したものを載せるかたちでレイアウトの中で考えていく、との回答がありました。

次に、企画財政課から 3 点。

多目的交流施設（とのたる館）3 階の整備について、整備目的は、土庄町や瀬戸内エリアの地域課題の解決や地域産業活性化に積極的に取り組む人材が集まる拠点として整備する。将来的には、この場を拠点として、域学連携、雇用、移住をトータルにバックアップできる仕組みを構築していきたいと考えている。計画事業費は、設計委託費、工事費、備品購入費の合計 2668 万 7 千円で、財源として国・県の補助および過疎債を見込んでいるとの説明がありました。

続いて、移住促進事業について、来年度、空き家活用型事業所整備補助金制度の拡充を予定しており、空き家バンク登録物件を購入し、事業所として改修する際の経費を補助し、移住促進および雇用の創出、空き家の利活用促進を図ろうと考えている。

そのほか、東京圏 UIJ ターン移住支援事業補助金制度の拡充および東京圏学生地方就職支援事業補助金制度の説明がありました。

続いて、小豆島オリーブバスのダイヤ改正について、働き方改革関連法が施行されることに伴い、4 月 1 日からダイヤ改正を予定している。

ダイヤ改正にあたって考慮された事項として、1 つ目に乗客の多い路線や時間帯を優先し、減便による影響が少なくなるよう設定した。2 つ目に土庄港、池田港、坂手港、福田港など航路との接続に配慮し、3 点目に小豆島中央高校への通学に配慮した設定としている。現行の全 114 便に対し、改正後は 97 便となり、17 便（15%）の減便となるとの説明がありました。

次に、建設課から 6 点。

沖之島離島架橋事業について、進捗状況の説明のあと、全体工事費について、軟弱地盤対策による工法の変更および物価高騰により 4 億 8800 万増加し、22 億 500 万円となる見込みとの説明がありました。

委員から、「増えた場合も 3 分の 2 を国費で補助してくれるのか」との質問に、県とも協議しながら当初の補助率で補助してもらえるよう申請していくとの回答がありました。

続いて、土庄町立地適正化計画について、令和 4 年度から令和 5 年度の 2 年にわたり計画の策定に取り組み、計画案を取りまとめた。今後の予定としては、パブリックコメントへの意見の検討や外部有識者からなる策定委員会による検討、土庄町都市計画審議会への諮問を経て、4 月の公表を目指しているとの説明がありました。

続いて、行者原住宅建替事業について説明がありました。今年度の実施設計業務が完了し、令和 6 年度から令和 13 年度まで建設を予定しているとの説明があ

りました。

委員から「現在の行者原住宅はどうするのか」との質問に、建て替えと改修が14戸で、残りの6戸は撤去になるとの回答がありました。

続いて、土庄町民間住宅耐震対策支援事業について、令和6年度から耐震診断の補助と耐震改修の補助の増額を予定している。耐震診断については、上限12万円まで補助金を増額、耐震改修については、現行の100万円まで全額補助に加え、100万を超えて上限180万円までの50%補助を考えており、地震発生時の住宅倒壊などによる被害を軽減し、地震に強い町づくりを推進したいとの説明がありました。

その他、赤坂C地区急傾斜崩壊対策事業（後ほど訂正あり）および町道要鉄川西線道路改良事業について進捗状況の説明がありました。

次に、商工観光課から説明が1点、報告が2点。

エンジェルロード公園駐車場の有料化について、主な目的は、道路交通の円滑化と良好な駐車場環境の提供、そして、町民、観光客の利便性の向上を図ること、将来にわたって町の貴重な資源を守っていくための財源の確保および持続可能な観光への取り組みへの方策の一つとして考えているとの説明がありました。

続いて、収支案と今後の整備スケジュールの説明がありました。

委員から、「警備員は繁忙期にかかわらず、今までどおり雇われる予定なのか」との質問に、現状を維持しつつ最終的に削減していきたいと考えているとの回答がありました。

委員から、「収支案で費用分を収益で賄うだけでは財源確保につながらないので、もう少し単価を上げて費用分プラスアルファで財源を確保できるような収支案を考えたほうがいい」との意見がありました。

そのほか、第42回全国タートル・マラソン全国大会と小豆島観光ビジョンの報告がありました。

以上で、総務建設常任委員会の報告を終わります。

○総務建設常任委員長（小川務君）

すみません、申し訳ないです。2点ほど訂正させていただきます。

総務課のハザードマップのところなんですけども、裏面に普段の備えや避難情報の見方、災害の解説など、防災啓発面を掲載し、広報折込にて配布したいと考えているところを、広告と誤って言ってしまいました。広報折込が正しいです。1つ目が、訂正がそちらになります。

2点目が、建設課の赤崎C地区急傾斜崩壊対策事業のところを、赤坂と言ってしまい、正確な名称は、赤崎C地区急傾斜崩壊対策事業となります。申し訳ございません。